

喫煙の母子の健康に及ぼす影響に関する研究

松山 栄吉

喫煙が肺癌の誘因になること、妊娠中の喫煙は胎児の発育を障害するおそれのあることは、今では世間の常識となってきた。妊娠すると禁煙するのが普通となっている。公共施設における禁煙の区域も、次第に増えきたことは喜ばしい。しかし喫煙に対する世間の認識はまだ不十分で、とくに受動喫煙への関心は今なお低く、喫煙に対する公衆道徳的配慮も、欧米の先進諸国に比してきわめて浅い。煙草産業従事者の喫煙規制に対する反発も著しく、マスコミにおける広告も依然として派手に行われていて、今後なお大きな問題を残している。

今年度の研究により、次のような結果を得た。

1) 神奈川県のある公立中学生の常習喫煙者率はかなり高く、喫煙に対する知識は必ずしも正確でなく、文部省の喫煙防止の手引書も有効に使用されていない。

2) 東京都の喘息患者の子どものいる家庭において、家族による受動喫煙の状態に曝されている患者が多い。

3) 宮城県の国民健康保険の調査で、家族に喫煙者がいる20歳以上の非喫煙女性の場合、そうでない者に比して受療率や平均医療費はほぼ同じである。

4) 大阪府の公立小学生の喫煙経験者、最近喫煙者の割合は高く、これらの者の喫煙に対する認識は低い。

5) 札幌市の妊娠前からの喫煙者で、妊娠後の喫煙継続率は、最近やや減少の傾向にある。妊娠中夫婦とも喫煙群では、出生体重の減少が著明である。

6) 東京都の調査で、妊娠中の喫煙が低出生体重児頻度と早産率の増加を生じ、在胎週数別でも平均体重でも、喫煙群は非喫煙群に比し有意に少ない。

中学生の喫煙に関する調査

小林 彦彦 (東京大学母子保健学)

神奈川県内の公立中学校8校3年生男女2025名を対象に、喫煙に関する知識や行動の実態と、文部省の「喫煙防止に関する保健指導の手引き」の利用状況について調査した。習慣的に喫煙していると回答した者が男子110名(9.1%)、女子32名(3.9%)あった。喫煙の健康に及ぼす影響についての知識は正確さに欠け、漠然としたものが多かった。喫煙グループの喫煙の理由として「頭がすっきりする」「イライラがとれる」「妊娠しにくい」「やせる」などをあげた。文部省の手引書の利用は2校のみで、まだ有効に利用されていない。

受動喫煙小児の結成コチニン値について

吉田 豊, 今井大洋 (日本医科大学小児科)

小児の受動喫煙の程度を知る目的で、家族内に喫煙習慣を有する気管支喘息患児39名と、家族に喫煙習慣のない患児3名、成人喫煙者3名について、ニコチンの代謝産物であるコチニンの血清濃度を測定した。月曜日の朝採血し、ガスクロマトグラフィ法を用いた。家族習慣喫煙群は血清コチニン1ng/ml以上が21例(54%)に検出され、1~3ng/mlが15例で、4ng/ml以上が6例であった。非喫煙群は皆1ng/ml以下であった。家族の喫煙量の多いほど、血清コチニン値も上昇した。成人喫煙者では124~754ng/mlであった。

宮城県N町における非喫煙女性と未成年者の医療費

清水弘之 (東北大学公衆衛生学)

家庭内の喫煙者の有無により、非喫煙女性と未成年者の受療状況あるいは医療費に差があるかどうかを確かめるため、1987年の宮城県N町の国民保険加入者またはその家族で、20歳以上の非喫煙女性205名についてレセプトを分析した。非喫煙女性の受療者割合は、家庭内の喫煙者の有無にかかわらずほぼ同じで、平均医療費も同様であった。しかし未成年者男女260名では、家庭内に喫

煙者のない場合の受療者割合は56.4%で、平均医療費は26,558円であったのに比べ、家庭内に喫煙者がいる場合は、それぞれ74.1%、33,713円であった。喫煙者自信はその行動特性上、医療施設を訪れることが少なく、したがって医療費も低いと言われており、その子供も同じ理由で医療費が低いものと予測される。しかし今回の調査では、未成年グループではその逆の結果を得た。

学童を対象とした喫煙防止教育プログラム開発のための基礎研究
—小学生を対象とした喫煙の意識、実態調査—

中村正和、大島 明 (大阪がん予防検診センター)
川畑徹朗 (神戸大学教育衛生学)
日山與彦 (大阪府立成人病センター)
吹田市養護教諭研究会健康教育班 (代表 中谷美智子)

昭和63年9月に大阪府下の公立小学校21校の児童15,216名を対象に、喫煙に関する知識、態度、行動などについて質問紙法による調査を行った。喫煙経験者は男子児童では3年生14.3%、4年生13.8%、5年生13.9%、6年19.2%、女子児童では各々7.3%、6.3%、5.3%、6.6%であった。また最近喫煙している者は男子5年生1.2%、6年生1.7%、女子各々0.8%、1.1%であった。5～6年生を対象に児童の喫煙行動と喫煙に関する知識、態度、家族の喫煙状況との関連について調べたところ、喫煙経験児童や最近喫煙児童では、そうでない児童に比べ、(1)喫煙の悪影響に対する認識が低い、(2)煙草に関心が高く、かっこいいというイメージを持っている、(3)大人の喫煙に対し寛容な態度を示す、(4)家族に喫煙者がいる割合が高い、という傾向が男女にほぼ共通して見られた。

妊婦の喫煙と飲酒行動が胎児・子どもに及ぼす影響について—第2報—

南部春生 (聖母会天使病院小児科)
山崎可南子 (聖母会天使病院保健指導室)

心とからだをむしばむもの「タバコ・シンナー・アルコール」の害が強調され、児童・生徒・妊産婦の指導や成人病の予防策が積極的に行われ、その重要性が定着してきた。昭和56年、62年の2回にわたり、妊婦の喫煙と飲酒行動が

胎児に及ぼす影響について、産後1か月健診の際に各々1700名、959名についてアンケート調査した。妊娠前の喫煙率はそれぞれ32.5%、31.6%で、妊娠中の継続喫煙率はそれぞれ8.3%、6.8%とやや減少傾向が見られた。出生体重は母親の妊娠前・妊娠中の喫煙、あるいは父親の喫煙の群において、いずれも100g少なく、また夫婦とも喫煙群はともに非喫煙群に比し、男児150g、女児370g少なかった。また1回飲酒量がアルコール30g以上の妊婦では、早期破水、帝王切開、胎児仮死などの異常が多く、低出生体重児の発生率の高くなる傾向が見られた。

喫煙の妊婦に与える影響

—妊娠中の喫煙と児体重・低出生体重児の出生率・早産率について—

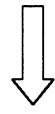
中村 敬（東京都母子保健サービスセンター）

東京都母子保健サービスセンターで保有する1987年10月から1988年12月までの多胎と死産を除く有効レコード14,648件について、妊娠中の喫煙と出生体重について分析した。①低出生体重児頻度は非喫煙群9.03%、喫煙群14.59%、早産頻度はそれぞれ5.14%、8.46%で、有意差があった。②在胎週数別に両群の平均体重を見た場合、初産・経産ともに喫煙群が低下し、平均値に有意差があった。③在胎32～43週の出生頻度は、初産・経産とも在胎週数の少ないほうに傾いていて、平均値に有意差があった。④出生体重（500g階級別）毎の出生頻度は初産・経産とも喫煙群で体重の少ないほうに傾いていて、平均値に有意差があった。⑤仁志田の出生体重基準曲線に、喫煙群の出生体重をプロットした場合、初産群で男女とも小さい者が多い傾向を示したが、その差は明らかでなかった。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



昭和 63 年度厚生省心身障害研究

「母子保健システムの充実・改善に関する研究」

喫煙の母子の健康に及ぼす影響に関する研究

松山栄吉

喫煙が肺癌の誘因になること、妊娠中の喫煙は胎児の発育を障害するおそれのあることは、今では世間の常識となってきた。妊娠すると禁煙するのが普通となっている。公共施設における禁煙の区域も、次第に増えきたことは喜ばしい。しかし喫煙に対する世間の認識はまだ不十分で、とくに受動喫煙への関心は今なお低く、喫煙に対する公衆道徳的配慮も、欧米の先進諸国に比してきわめて浅い。煙草産業従事者の喫煙規制に対する反発も著しく、マスコミにおける広告も依然として派手に行われていて、今後なお大きな問題を残している。

今年度の研究により、次のような結果を得た。

- 1) 神奈川県のある公立中学生の常習喫煙者率はかなり高く、喫煙に対する知識は必ずしも正確でなく、文部省の喫煙防止の手引書も有効に使用されていない。
- 2) 東京都の喘息患者の子どもがいる家庭において、家族による受動喫煙の状態に曝されている患者が多い。
- 3) 宮城県の国民健康保険の調査で、家族に喫煙者がいる 20 歳以上の非喫煙女性の場合、そうでない者に比して受療率や平均医療費はほぼ同じである。
- 4) 大阪府の公立小学生の喫煙経験者、最近喫煙者の割合は高く、これらの者の喫煙に対する認識は低い。
- 5) 札幌市の妊娠前からの喫煙者で、妊娠後の喫煙継続率は、最近やや減少の傾向にある。妊娠中夫婦とも喫煙群では、出生体重の減少が著明である。
- 6) 東京都の調査で、妊娠中の喫煙が低出生体重児頻度と早産率の増加を正し、在胎週数別でも平均体重でも、喫煙群は非喫煙群に比し有意に少ない。